

環境レポート 2004



わさびの花

豊かな食生活を未来の子どもたちのために。

ハウス食品の事業活動は大地の恵みに支えられています。

食を通じて家庭の幸せに役立つために

豊かな地球をよりよい形で次の世代に引き継ぐことが

私たちの社会的使命です。

自然からもたらされる「おいしさ」を守るため

ハウス食品は環境保全活動と社会貢献活動を今後も進めてまいります。



編集方針

- 本レポートは、環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考に制作しています。環境活動報告、社会性報告を中心に掲載しています。
- 専門的な用語には、「ひとくち解説」を設けるなど、「読みやすさ、わかりやすさ」を心がけて制作しました。

対象範囲

- 対象期間
2003年4月から2004年3月
- 事業所の範囲
ハウス食品(株)、サンハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)デリカシェフ、ハウスフーズアメリカコーポレーション



もくじ

社長メッセージ	3
トピックス2003	5
環境目標と実績	7
製品の環境配慮	9
製品の安全と安心	11
お客さま満足の推進	13
工場での取り組み	15
物流での取り組み	17
営業・オフィスでの取り組み	19
環境マネジメントシステム	21
社会性報告	23
関係会社の取り組み	25



〈表紙の解説〉【わさびの花】

わさびは高温や直射日光を嫌う快適な環境に生育する植物。食用となる地下茎はビタミンCを多く含み、食中毒防止、食欲増進にも効果がある。1～5月につける白い可憐な花は天ぷら、おひたしなどにするとおいしい。



お客さまから真に必要とされる企業を目指しています

食を通じて、家庭の幸せに役立つために、ハウス食品は地球環境の保全や社会貢献活動など、社会的責任をより一層果たしてまいります。



2004年6月
ハウス食品株式会社
代表取締役社長

小瀬 昉

企業の社会的使命を担う

■「企業の社会的責任」について考え方を聞かせてください。

小瀬：ハウス食品は、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。

私たちは社会の一員としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスの推進、社会貢献活動や環境活動に積極的に取り組んでおりますが、社内での周知も必要と考えておりました。

そこで、現在の社会的背景とハウス食品の基本的な考え方に基づいて、具体的な指針として2002年に企業行動規範を定め、2004年4月には新しい企業理念を制定いたしました。

お客さまに「安全・安心」をお届けする

■「食」における現在の環境をどのように感じていますか？

小瀬：食品業界においては、遺伝子組み換え、BSE、不当表示、鳥インフルエンザなどさまざまな課題が発生しております。

このような課題に対して、私たちは日頃から「お客さまに安心してお使いいただける安全な食品」をお届けするために、品質の向上に最大限の力を注ぐことが重要と考えております。

新しい企業理念のもとでハウス食品は、今後もお客さまの幸せな食生活にお役に立てるよう常に真摯な姿勢で対応してまいります。

循環型社会に向けた最大限の努力を

■食品会社における環境活動についてどのように考えていますか？

小瀬：21世紀を「環の世紀」にしようと循環型社会の構築に向けた法的整備が進められております。

食の分野においても食品リサイクル法、容器包装リサイクル法が制定されておりますが、ハウス食品では以前より、事業活動に伴い発生する廃棄物の削減、リサイクルなどの問題に積極的に取り組んでまいりました。

ハウス食品がこれからも自然の恵みのもとで育まれた原料を使用し、食を通じてお客さまにご満足をお届けするために、よりきめ細やかに地球環境に配慮しながら事業を展開することが重要と考えております。

エネルギー使用量や包装資材の削減

■環境保全における具体的な課題を聞かせてください。

小瀬：生産工程で使用しているエネルギー、お客さまにご利用いただいた後に出る包装資材の廃棄物等、環境面でハウス食品が取り組むべき課題はまだたくさんあります。環境に対する意識を私たちは十分に共有しながら、さまざまな問題の解決を図っていく必要があると強く感じております。

特に環境に配慮した包装資材の研究開発については、循環型社会構築の一環として重要なテーマと認識しております。

幅広い分野で社会に貢献する

■企業の社会貢献についてどのように考えていますか？

小瀬：ハウス食品では、文化・芸術・スポーツなどの分野で社会に貢献しておりますが、さらに事業活動に伴い地球環境に与えている負荷を低減することはもちろん、環境保全に貢献していくことも企業の社会的使命の一つと理解しております。

例えば、「六甲のおいしい水」を育む六甲山系の森林を守ることや子供たちに森林の大切さを伝える活動を支援することを通じて、少しでも社会のお役に立てればと思っております。

CO₂の削減につながる六甲新工場の建設

■六甲新工場について聞かせてください。

小瀬：今から21年前の1983年に、ハウス食品は家庭用ナチュラルミネラルウォーター市場の開拓を始めました。以来今日まで「六甲のおいしい水」をお届けできたのも、ひとえにお客さまのご支援のお陰と思っております。

現在、建設を進めているナチュラルミネラルウォーターを生産する六甲新工場は、ハウス食品が20年間に蓄積した技術をもとに、エネルギー効率などを考慮した最新鋭の工場となっております。

新工場稼働後は、大自然からもたらされた天然の水を少ない環境負荷でボトリングし、お客さまにお届けできることとなります。

これからもハウス食品は、環境活動を積極的に展開してまいります。引き続きご指導・ご支援を賜れば幸いです。

新企業理念

食を通じて、家庭の幸せに役立つ

新コーポレートメッセージ

『おいしさとやすらぎを』

ハウス食品行動規範

基本的な考え方

■「お客様起点の企業活動」

私たちの行動の基準は「お客様」であり、「お客様」の立場に立った考えと行動を実行します。

■「食生活と健康への貢献」

私たちは、「お客様」の生活に役立ち、「お客様」に認めて頂ける価値ある商品・サービスを提供し、「お客様」の食生活と健康に貢献します。

■「法令等の順守」

私たちは、関係法令の順守は勿論のこと、社会倫理に適合した考えと行動を実行します。

「環境への取り組み」に関する条項

私たちは、地球環境の保全と循環型社会の構築に資するため、製品の原料調達から製造、流通、使用、リサイクル・廃棄までのライフサイクルにわたって生じる環境への影響を低減すると共に、関係法令を順守します。

ライフサイクルをととした環境配慮に取り組んでいます

香辛食品、加工食品、調理済食品などを生産・販売しているハウス食品の環境影響を、原材料調達、生産工程、物流、消費の段階ごとに把握しました。2003年度も各領域でさまざまな環境保全活動に取り組みました。

黒豆ココアで森を育てる

「黒豆ココア」に用いられている紙製飲料缶用カートンの容器素材には国内の間伐材が使用されています。日本印刷産業連合会主催の2004年度JPC展で間伐材利用による環境配慮も評価され「経済産業大臣賞」を受賞しました。



受賞式の様子 ▶ P.10

モーダルシフトの推進

CO₂排出量削減のため、九州エリアから関東エリアへの製品輸送をヤマト運輸(株)様と共同で大型コンテナによる鉄道輸送に切り替えました。これにより、CO₂の排出量を年間561トン削減できる見込みです。



31フィートコンテナ ▶ P.17

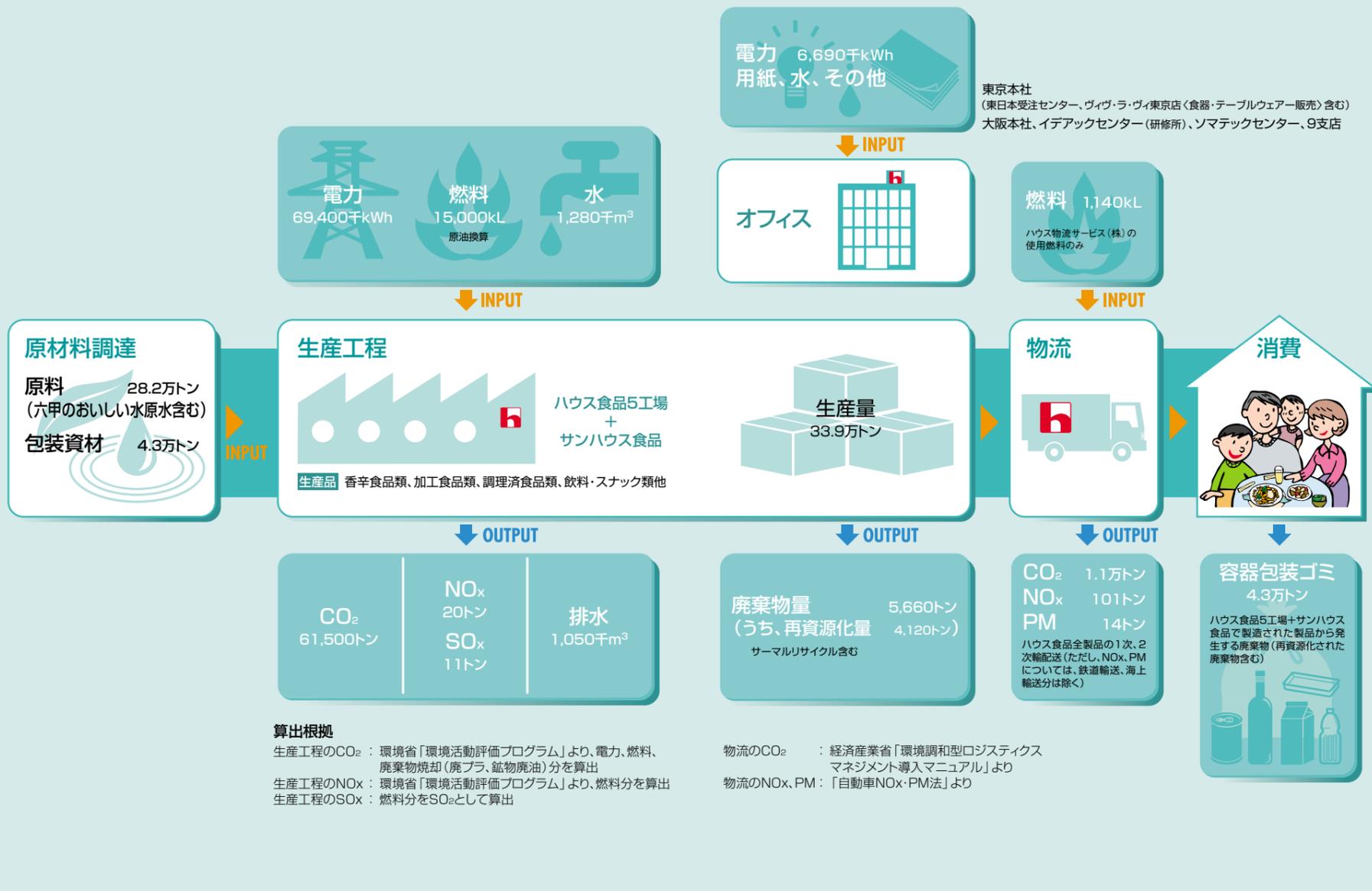
「六甲のおいしい水」新工場着工

自然豊かな六甲山系の地にナチュラルミネラルウォーターの新しい生産拠点となる六甲工場(兵庫県神戸市)を建設しています(2003年11月着工)。採水地でボトリングできるため、水輸送の必要がなくCO₂削減にも寄与します。



2005年春の稼働予定 ▶ P.4

●事業活動にかかわる主な環境影響



静岡工場が緑化優良工場表彰

静岡工場が、これまでの工場内での緑化推進や敷地周辺の環境美化活動が評価され、「緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞しました。



緑化優良工場等表彰式

エコガイドの運用

製品を開発・改良する際に、環境に配慮した容器包装を設計するための指針「エコガイド」の運用を始めました。基本的な機能とともに省資源、分別易化など人体・環境への負荷低減を配慮した設計を進めていきます。



「エコガイド」のチェックシート ▶ P.9

環境教育の実施

環境への取り組みの必要性和重要性を深め、「環境経営」への一層の理解の促進を図るため、役員・部署長を対象にした学習会を開催しました。講師には(株)リコー社会環境本部長の谷達雄氏を迎えました。



2003年11月29日実施

▶ P.21

ハウスフーズアメリカ活動スタート

環境活動海外部会のもと、ハウスフーズアメリカで2004年1月より本格的な環境活動を開始しました。現在取り組み中の生産部門から、2004年中にはレストラン部門までその対象を広げる予定です。



ハウスフーズアメリカ

▶ P.25

ひとくち解説

環境経営

事業のあらゆる側面で地球環境に配慮した経営をすることにより、地球に与える環境負荷を低減すると同時に、企業の収益性、社会からの信頼性を高める地球環境との共生を目指した企業経営。

全社で本格的な環境活動を開始しました

2003年度から重点テーマを設定し、部会ごとに目標を定めて全社的な活動を開始しました。
また、関係会社のサンハウス食品、ハウス物流サービスも同一重点テーマで活動に取り組みました。

「環境レポート2004」の発行にあたって

昨年4月より、ハウス食品並びにハウス食品国内関係会社は、環境マネジメント体制を整えて全社的な環境活動をスタートさせました。また、本年1月からは海外の関係会社も活動を開始いたしました。これにより、ハウス食品は、地球環境の保全並びに循環型社会形成に貢献する活動を、グループとして名実ともに開始したことになります。

1年の経過で、活動としてはまだ緒についたばかりですが、当初予定した目標に対し、各々の分野でそれぞれに成果をあげていると思っております。これらの結果が得られたのは、全社員が、真摯な気持ちで地球環境の現状をそれぞれの立場で受け止め、地道に活動に取り組んだ結果によるものと理解しております。

今後は、さらに環境活動のステップアップを図るため、より工夫しながら種々の環境対策を取り、「循環型社会に適応した企業」を目指す活動を積極的に推進してまいります。

2004年6月



ハウス食品株式会社
環境活動担当役員
常務取締役 山本正典

中期目標・2003年度目標・実績（ハウス食品）

重点テーマ	部会	2005年度(中期)目標	2003年度目標	2003年度実績	評価	2004年度目標	関連ページ
廃棄物の削減及びリサイクルの推進	商品	「環境に配慮した容器包装設計指針」の全面運用	「環境に配慮した容器包装設計指針」を順次運用	2003年7月より開発対象全製品に対し運用開始	★★	「環境に配慮した容器包装設計指針」運用の改善	9
		包装資材の省資源化1,100トン削減(2004年度400トン、2005年度200トン)*	包装資材の省資源化450トン削減	507トン削減	★★★★	包装資材の省資源化400トン削減	
	生産	環境に配慮した包装資材の改善50件以上(2003年度から2005年度までのトータル件数)	環境に配慮した包装資材の改善実施	23件実施	★★★★	環境に配慮した包装資材の改善20件	10
		廃棄物量原単位15%削減(2001年度生産金額比)*	廃棄物量原単位2%削減(2001年度生産金額比)	13.4%削減	★★★★	廃棄物量原単位14.5%削減(2001年度生産金額比)	16
	営業	最終処分率0.75%*(2004年度より目標設定のため、今回は中期目標設定しない。)	最終処分率1.2%	1.22%	★★	最終処分率0.8%	
		返品率0.4%以内	返品率2002年度比0.1ポイント削減	2002年度比0.03ポイント削減	★	返品率0.45%未満	19
オフィス	新製品廃棄の削減	新製品支店別販売責任数値の明確化	責任数値を明確化するも、目標未達成	★	新製品販売目標達成		
	販促物廃棄ゼロ	販促物廃棄ゼロ	904.5kg発生	★	販促物廃棄ゼロ		
CO ₂ 等排出物質の削減	生産	廃棄物量19%削減(2002年度比)*	廃棄物量5%削減(2002年度比)	17%削減	★★★★	廃棄物量18%削減(2002年度比)	20
		リサイクル率90%	リサイクル業者の選定	東京本社、大阪本社にてリサイクル業者を選定	★★★★	リサイクル率60%	
	営業	CO ₂ 排出量原単位3%削減(2001年度生産金額比)	CO ₂ 排出量原単位1.3%削減(2001年度生産金額比)	3.95%削減	★★★★	CO ₂ 排出量原単位2.7%削減(2001年度生産金額比)	16
		プラント設計ガイドライン運用(2004年度より目標設定のため、今回は中期目標設定しない。)	プラント設計ガイドライン作成準備	準備完了	★★★★	ガイドライン案作成	
	物流	エコドライブの習慣化	アイドリングストップのステッカーを全車両に貼付	全車両にステッカーを貼付	★★★★	駐車中のアイドリングストップ	19
		CO ₂ 排出量2.3%削減(2002年度比)*	CO ₂ 排出量3.4%削減(2002年度比)	1.5%削減	★	CO ₂ 排出量2%削減(2002年度比)	17
環境コミュニケーション	生産	モーダルシフト率35%*	モーダルシフト率30.2%	32.8%	★★★★	モーダルシフト率34%	
		NOx排出量4%削減(2002年度比)*	NOx排出量5%削減(2002年度比)	2.2%削減	★	NOx排出量3%削減(2002年度比)	
	営業	PM排出量4%削減(2002年度比)*	PM排出量4.8%削減(2002年度比)	2.2%削減	★	PM排出量3%削減(2002年度比)	
		燃費効率3%向上(2002年度比)*	燃費効率2.9%向上(2002年度比)	2.4%低下	★	燃費効率を2002年度レベルまで向上	18
	オフィス	規制対応車両への規制地区切替率100%*	規制対応車両への首都圏切替率100%	100%	★★★★	規制対応車両への規制地区切替率100%	
		規制対応車両切替率38%	規制対応車両切替率36%	32.8%	★★	規制対応車両切替率37%	
グリーン調達	生産	電力使用量6%削減(2002年度比)*	電力使用量2%削減(2002年度比)	6.8%削減	★★★★	電力使用量5.3%削減(2002年度比)	20
		営業車等の低排出ガス車導入率70%	営業車等の低排出ガス車導入率40%	44.6%	★★★★	営業車等の低排出ガス車導入率50%	19
	環境活動推進室	社会貢献の充実	工場周辺地域の清掃	工場周辺での清掃実施	★★★★	工場周辺地域の清掃	16
		お得意先様環境対応への協力	お得意先様環境対応の情報入手	40件の環境情報を入手	★★	お得意先様の環境対応情報の入手各部署1件以上	19
	グリーン調達	環境報告書の掲載範囲を関係会社に拡大	環境保護団体への支援調査	調査完了	★★★★	環境保護団体への支援実施	-
		環境報告書の掲載範囲を関係会社に拡大	環境報告書発行	8月発行済み	★★★★	環境報告書の掲載範囲拡大(4関係会社掲載)	-
ハウス物流サービス	商品	環境会計導入を関係会社に拡大	全社環境会計導入準備	準備完了。2004年度より開始	★★★★	全社に環境会計導入	22
		全社員への環境教育システム構築	役員、新人への環境教育実施	実施済み	★★★★	全社員への環境教育システム案作成	21
グリーン調達	商品	「グリーン調達ガイドライン」を基準とした原材料お取引先様への環境対応推進*	原材料お取引先様への環境対応啓発	お取引先様主要8社と環境対応の検討協議会を年2回実施	★	「グリーン調達ガイドライン(案)」作成	10
		すべての文房具類についてグリーン商品の購入推進*	グリーン購入の推進	5品目を指定し推進	★★★★	対象品目を10品以上に拡大 「グリーン購入ガイドライン」の制定	20

中期目標・2003年度目標・実績（関係会社）

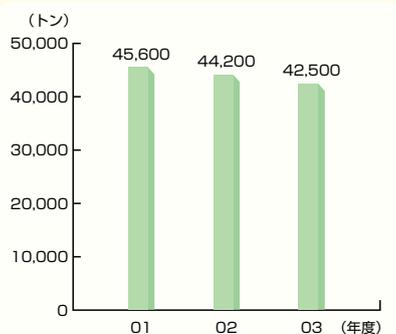
社名	重点テーマ	2005年度(中期)目標	2003年度目標	2003年度実績	評価	2004年度目標
サンハウス食品	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	廃棄物量原単位16.5%削減(2001年度生産袋数比)*	廃棄物量原単位2.3%削減(2001年度生産袋数比)	15.1%削減	★★★★	廃棄物量原単位10.6%削減(2001年度生産袋数比)
		サンサプライ原料肉段ボール廃棄物量50%削減(2001年度比)	サンサプライ原料肉段ボール廃棄物量20%削減(2001年度比)	30%削減	★★★★	サンサプライ原料肉段ボール廃棄物量35%削減(2001年度比)
	CO ₂ 等排出物質の削減	電力使用量原単位8.6%削減(2001年度生産袋数比)*	電力使用量原単位5.4%削減(2001年度生産袋数比)	7.5%削減	★★★★	電力使用量原単位8.6%削減(2001年度生産袋数比)
		重油使用量原単位8.6%削減(2001年度生産袋数比)*	重油使用量原単位5.2%削減(2001年度生産袋数比)	5.6%削減	★★★★	重油使用量原単位6.6%削減(2001年度生産袋数比)
グリーン調達	水使用量原単位7.7%削減(2001年度生産袋数比)*	水使用量原単位7.7%削減(2001年度生産袋数比)*	水使用量原単位5.2%削減(2001年度生産袋数比)	6.3%削減	★★★★	水使用量原単位7.2%削減(2001年度生産袋数比)
		グリーン購入推進 5アイテム追加	グリーン購入推進 3アイテム追加	3アイテム追加(OA用紙、クリアブック、トイレットペーパー)	★★★★	グリーン購入推進 1アイテム追加
ハウス物流サービス	CO ₂ 等排出物質の削減	CO ₂ 排出量2.3%削減(2002年度比)	CO ₂ 排出量3.4%削減(2002年度比)	1.5%削減	★	CO ₂ 排出量2%削減(2002年度比)
		モーダルシフト率35%	モーダルシフト率30.2%	32.8%	★★★★	モーダルシフト率34%
	グリーン調達	燃費効率3%向上(2002年度比)	燃費効率2.9%向上(2002年度比)	2.4%低下	★	燃費効率を2002年度レベルまで向上
		規制対応車両への規制地区切替率100%	規制対応車両への首都圏切替率100%	100%	★★★★	規制対応車両への規制地区切替率100%
グリーン調達	グリーン購入の徹底	エコドライブキャンペーン2回/年	エコドライブキャンペーン2回/年	3回実施(5月、9月、12月)	★★★★	エコドライブキャンペーン2回/年
		グリーン購入の徹底	グリーン購入の徹底	文房具中心に実施	★★★★	グリーン購入の徹底

*2003年度の結果から、2005年度の目標を一部変更しています。

地球環境を意識した製品設計を進めています

2002年度に制定した環境負荷低減のガイドライン「環境に配慮した容器包装設計指針」の全面的な運用を開始しました。包装資材の省資源化、環境に配慮した材質の改善など、地球への負荷低減の取り組みも企業の社会的責任と認識して活動していきます。

包装資材購入量の推移



環境に配慮した製品設計

ハウス食品は、お客さまが消費後に廃棄物となる包装資材を年間約4.3万トン社会に排出している企業として、環境負荷を少しでも減らすことが必要だと考えています。

そこで、1980年より、開発担当部署の代表者からなるHPI委員会を設置（1998年HTI委員会*に改称）。アルミ包装材料を皮切りに、各種容器の薄肉化など、包装資材の省資源化に継続的に取り組んできました。また、使用する素材も環境負荷の低いものへの代替を進めています。

2003年度からは、2005年度を目標年度とした中期目標を設定し、さらなる取り組みの推進を図っています。

*HTI委員会：包装資材、原料、物流の適正化を検討（House Total Improvement）

「環境に配慮した容器包装設計指針」

環境に配慮した容器包装設計には、いくつかの課題があります。第1に中身の保護機能を満足させなければなりません。第2に製品ロスが多くなれば、資源の無駄遣いとなるため、機械適性も重要です。第3に、無駄を省くと若干見劣りしてしまう場合もあるので、外観・デザイン性との兼ね合いも考慮しなければなりません。さらに、ユニバーサルデザインなどにも配慮が必要です。

これらの課題をふまえ、環境活動商品部会を中心に、より環境に配慮した製品設計を進めています。2002年度からは包装資材改善の指針「環境に配慮した容器包装設計指針」（エコガイド）を制定・導入し、従来の安全衛生面、コストダウン面からの設計に加え、環境負荷の低い包装設計を推進しています。

「環境に配慮した容器包装設計指針」の基本的な項目

- 1. 人体・環境に悪影響を及ぼす恐れがある材料は使用しない**
 - ・中身と印刷インクが接触しない工夫をする。
 - ・ダイオキシン類を発生する可能性のある塩素系化合物を用いない。
- 2. 省資源**
 - ・簡易包装の検討。
 - ・使用材料の減量化、薄肉化並びに包装の小型化を図る。
- 3. 繰り返し使用**
 - ・詰め替え商品の提供。
- 4. 再資源化**
 - ・リサイクル率の高い材料の優先使用。
 - ・単一素材の利用など消費後の分別・再生考慮。
- 5. 廃棄性の向上**
 - ・消費後廃棄時の減容・解体しやすい材質・構造の検討。
- 6. その他考慮点**
 - ・工程ロスの低減など生産性の向上考慮。
 - ・寸法・形状・材質などの統一による廃棄の減少を図る。

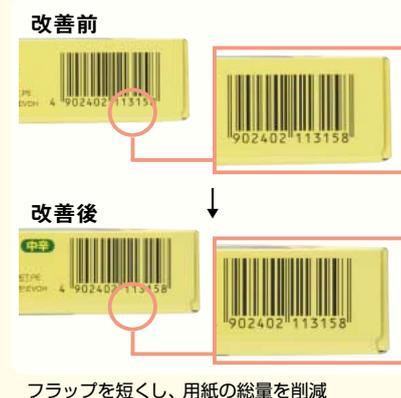
包装資材の省資源化

中期目標では、2005年度までに包装資材使用量の1,100トン削減を目指しています。

2003年度は、ルウ製品の外箱の減量化やハーフフラップ化、個別企業向け新製品への詰め替え袋の採用等を実施しました。

2003年度 環境に配慮した製品設計

項目	改良内容	効果
詰め替え商品によるビン本数削減	個別企業向け新製品に詰め替え袋を採用。	ビン本数として年間20,000本削減し、ビン重量年間1トン削減。
黒豆ココア	カートカンの採用。	用紙原料の一部に国産の間伐材を使用。缶、ビンに比べ軽量。ラミネートフィルムに対し再資源化容易。
ルウ製品外箱用紙の薄肉化	坪量を330g/m ² から310g/m ² に変更。	年間262トン減量
ルウ製品外箱ハーフフラップ化	ロングフラップからハーフフラップに変更。	大製品：年間24トン減量 小製品：年間8トン減量 1kg製品：年間8トン減量



環境に配慮した包装資材の改善

中期目標では、2005年度までの3年間で50件以上の包装資材改善を実施することを目指しています。

2003年度は、新製品「黒豆ココア」に間伐材を含んだ紙製容器カートンを採用しました。



間伐材マーク認定書(全国森林組合連合会)

●LCA(Life Cycle Assessment)手法の活用

環境に配慮した商品開発を行う一つの手法として、できるところからLCAの考え方を取り入れています。

2003年度は、東大阪工場で生産するスパイスのすべての詰め替え袋について、LCAに基づく環境影響評価を行いました。この施策によるCO₂排出削減量を森林面積あたりの年間吸収量に換算すると、スパイスのすべての詰め替え袋では165ヘクタール相当の削減効果があることがわかりました。

グリーン調達

2003年度は、原料・包装資材お取引先様8社に、環境に配慮した原材料の開発を要請しました。

〈主な要請内容〉

- ・納入荷姿の検討
- ・紙管、段ボールのリユース化検討
- ・ラミネートフィルムの単一素材化検討
- ・配送効率向上のための方法検討

●ルウ製品の外箱軽量化

302トン(年間)軽量化

- ・外箱用紙の薄肉化
- ・フラップの短小化
- *9ページの「ハーフフラップの比較」を参照

環境影響評価

CO₂排出削減量：848トン/年
NO_x排出削減量：1.2トン/年
SO_x排出削減量：0.3トン/年

評価工程

- ・木材伐採～板紙製造工程(輸送工程含む)
- ・外箱製造工程

基礎データ

- ・環境負荷データ「平成14年度容器包装ライフサイクル・アセスメントに係る調査事業報告書」、お取引先様提供データ

自然への貢献

今回の軽量化によるCO₂排出削減量は森林面積154ヘクタールの吸収量に相当する。
*計算式はIPCC(気候変動に関する政府間パネル)への日本政府の報告に使用した式

●スパイス詰め替え袋への変更によるビン生産本数の削減



ビン容器

CO₂排出量：991トン/年
NO_x排出量：1.2トン/年
SO_x排出量：1.8トン/年

1,340万本(年間)削減

環境影響評価

CO₂排出削減量：907トン/年
NO_x排出削減量：1.1トン/年
SO_x排出削減量：1.7トン/年

評価工程

- ・原料採掘～袋製造
- ・原料採掘～ビン製造

基礎データ

- ・「PETボトルのLCIデータ*調査報告書」、お取引先様提供データ
- *LCI：Life Cycle Inventory

自然への貢献

今回のスパイス詰め替え用袋への変更によるCO₂排出削減量は森林面積165ヘクタールの吸収量に相当する。



詰め替え袋

CO₂排出量：84トン/年
NO_x排出量：0.1トン/年
SO_x排出量：0.1トン/年



企業人、地球人として環境に配慮した製品設計を

2003年度から環境活動が全社で本格的に始まったこともあり、私たちも「環境に配慮した容器包装設計指針」を意識した製品デザインに取り組んでいます。

しかしカレー製品の主流である固形ルー製品はお客様の使用頻度も高く使用歴も長い人が多く、既存製品の形態が非常に使い慣れたものにとらえています。その感覚を維持して違和感なく

お客さまに使っていただく前提で、環境配慮について慎重に検討しなければいけないと考えています。

しかし一方で、慎重さと同時に、変えることを前提に今まで以上に使いやすさと環境に配慮した製品形態を今後模索していきます。環境活動は企業人としてだけではなく、地球人として果たさなければならない責任です。



香辛食品部
チームマネージャー
三宅素規

安全・安心を追求する品質保証体制を強化します

ハウス食品では、お客さまに信頼いただける安全・安心の品質管理体制作りを進めてきました。トレーサビリティの推進、鳥インフルエンザに対する情報提供、品質方針の徹底など、お客さま起点に立った事業活動を今後も展開していきます。

品質方針

- 変化する社会にあって、お客さまに安心して使っていただき、買って良かったと喜んでいただける食品を提供し続ける。
- 技術4部門品質マネジメントシステムを定着させ、継続的改善を実施することと、部門間の連携を深め、より高品質な食品を提供する。

技術4部門の役割と責任

- ソマテックセンター
設計品質の設定と達成。
- 技術部
安定した製造品質を確保するために最適な設備の導入。
- 資材部
要求する品質の原材料を調達する。
- 生産本部
設計品質に即した安定した品質の製品を製造する。

ひとくち解説

トレーサビリティ

食品の安全を確保するため、生産物がいつ、どこで、どのようにして作られたのかが把握できるように栽培・飼育、加工、製造、流通など一連の生産過程を確認できるようにした仕組み。

品質マネジメントシステム (QMS)

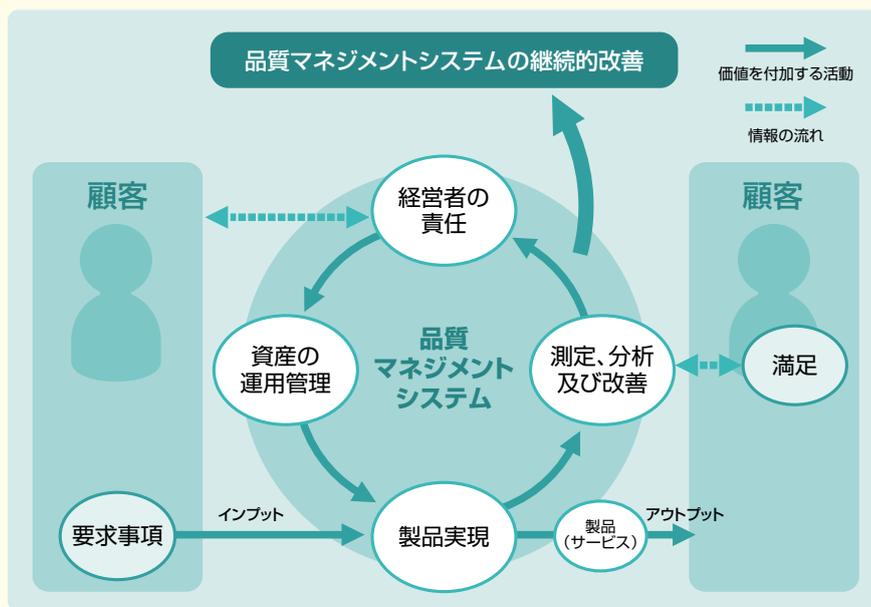
品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステムで、1987年に国際標準化機構により制定されたISO9001がその国際規格です。

食の安全性について

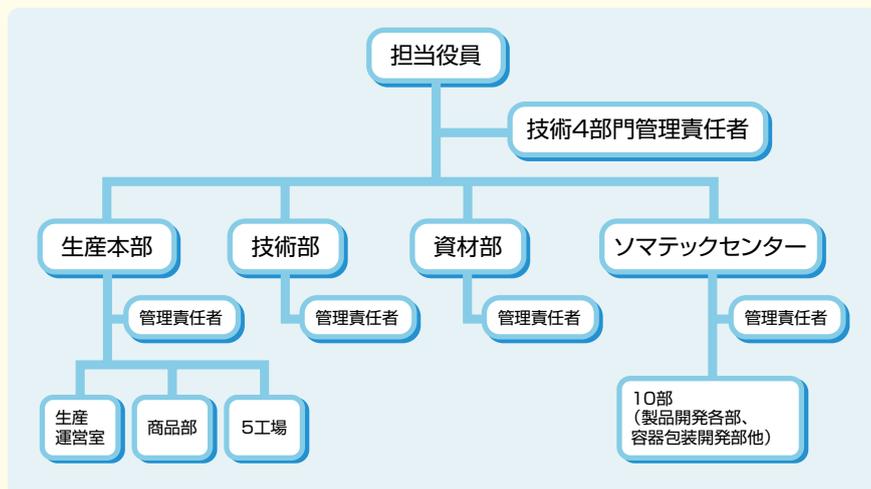
お客さまにさらに安心していただける安全な製品を提供していくため、品質検証部を中心に品質保証に関連する部署が日常業務の見直しと改善を進めています。

品質マネジメントシステム

ハウス食品では品質保証のさらなる向上を目指し、2003年11月に技術4部門(ソマテックセンター・技術部・資材部・生産本部)でISO9001・2000年版の品質マネジメントシステムを取得しました。設計・開発から生産までの一連の体制を認証範囲とする同システムの導入により、異常を発生させない品質保証上の各部署の役割と責任が明確になりました。



品質保証体制 (技術4部門ISO9001組織図)



●遺伝子組み換え

遺伝子組み換え原料の混入を防ぐため、原料購入先様よりIPハンドリングの証明書を各ロットごとに入手するとともに、栽培から納入に至るまでの過程を精査しています。

また、現地に出向いて証明内容どおりに分別されているか客観的に調査・指導を行っています。

●BSE(牛海綿状脳症)

2003年度中に使用した牛肉、牛由来のゼラチンは、すべてBSE非発生国のもので、また牛脂はすべて全頭検査されている国産牛のものです。

お客さまには、発生産地の原料や危険部位の使用有無を調査して安全性をお知らせしています。

●鳥インフルエンザ

原料として国内及び海外の鶏肉を使用していますが、厚生労働省から発表されているように鳥インフルエンザのウイルスは加熱(75℃1分間)により死滅します。エキス、肉類はそれ以上の条件で処理をしているため安全性には問題ありません。

●農薬

安全性確認のため、原料の採用段階で農薬の検査を実施しています。1回の検査で約160種類の農薬の有無を確認し、食品衛生法に合致した基準を確保しているかどうか確認をしています。



農薬検査風景

品質に関するお問い合わせ内容と件数

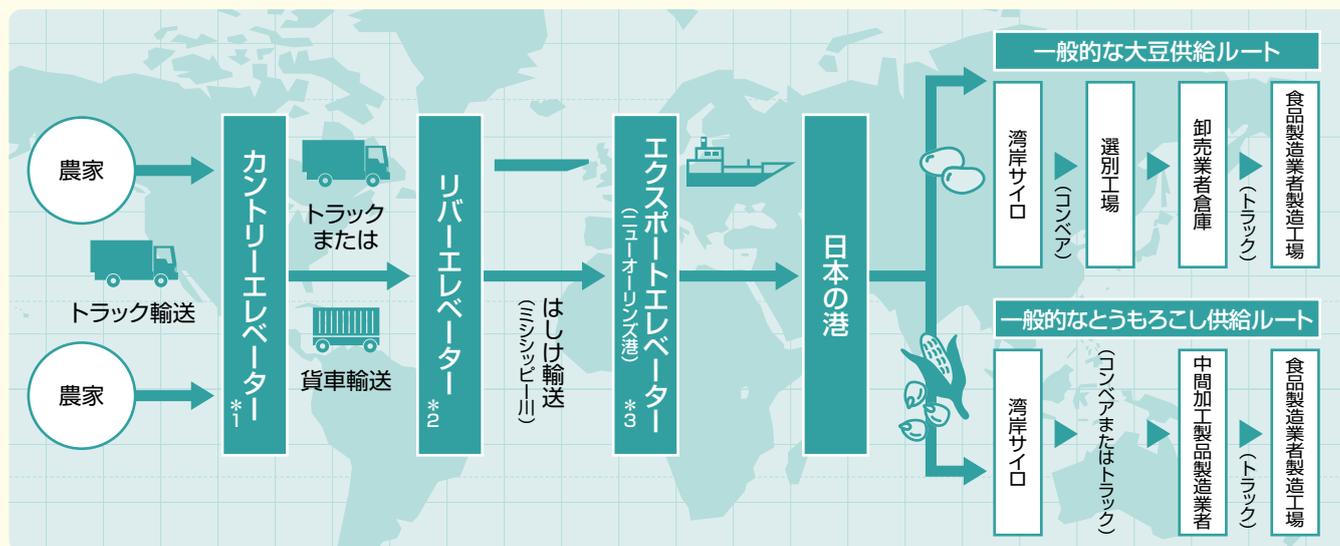
内容	2002年度	2003年度
BSE	1,824	2,022
遺伝子組み換え	55	54
農薬	67	91
鳥インフルエンザ	1	25

ひとくち解説

IPハンドリング

「分別生産流通管理」(Identity Preserved Handling)といわれているものです。とうもろこしなどの農作物において栽培、輸送から製造、供給までの流れを分別管理し、証明書が添付されます。

アメリカ及び日本国内における大豆・とうもろこしの一般的流通概要



*1: カントリーエレベーター 穀物の乾燥機、貯蔵サイロ等をともなう施設を指します。
 *2: リバーエレベーター カントリーエレベーターで集められた作物を輸送するための集荷拠点をいいます。
 *3: エクスポートエレベーター 輸出用の大型貨物船に農産物を積み込むための港湾荷役施設です。
 出典: 「アメリカ及びカナダ産のバルク輸送非遺伝子組換え原料(大豆、とうもろこし)確保のための流通マニュアル」(農林水産省、〈財〉食品産業センター)

皆さまからいただいた声を大切に活かしています

お客さまの信頼にお応えするため、ハウス食品では「迅速に的確に誠意ある対応」をモットーにしています。お寄せいただいたたくさんのお声のもと
2003年度は「黒豆ココア」や「六甲のおいしい水」などの製品の改善も行いました。

お客さま対応モットー



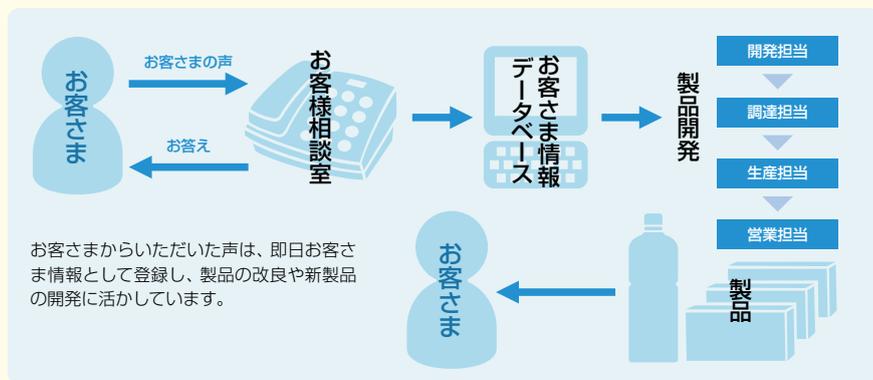
お客さま対応

ハウス食品では、毎日多くのお客さまから貴重なご意見、ご要望、お問い合わせ、また、時には厳しいご叱声などをいただいております。

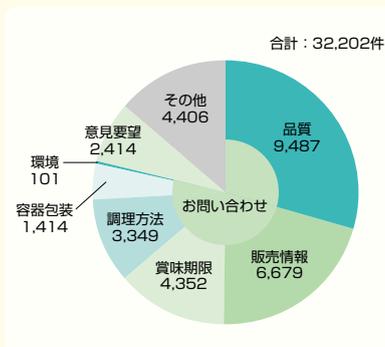
お客さまからいただいたお問い合わせなどには、迅速に的確に誠意あ

る対応を行うことにより、お客さまからのご信頼を得られるように努めています。また、お客さま起点の考え方を具現化するために、お客さまの声を活かし製品の改良や新製品の開発に反映させています。

お問い合わせ対応体制



2003年度お問い合わせ実績



お客さまの声が反映された製品

●環境にやさしい「黒豆ココア」のカートカン

「黒豆ココア」の一部容器にカートカンを採用しています。カートカンは高いバリア性能を持ったセラミック蒸着フィルムを使用しています。そのため、常温流通や長期保存が可能なおうえ、フタをあければ電子レンジで温めることもできます。カートカンに使用している原紙は、国産の間伐材を含む上質なパルプを使用しているため、牛乳パックと同じようにリサイクルできます。

発売後、お飲みいただくときのストローの脱落や吸いにくさに関してお客さまからご指摘を受けました。これらのご指摘に対して、迅速にストローの改良を行い、お客さまのご要望に応えています。



改良したストローと「黒豆ココア」

●ラベルをはがしやすくした「六甲のおいしい水」

ご愛飲後「分別廃棄のためにラベルをはがしやすくしてほしい」というご意見をいただき、500ml、1.5L、2Lの製品のラベルコーナーからのりを除き、はがしやすいように工夫をしました。



ラベルをはがしやすくなり、分別が容易になりました

●ビン入りスパイス製品の賞味期限表示の工夫

ビン入りスパイス製品は賞味期限が長く、また長期間使われることもあり、賞味期限の日付数字が指などで強くこすられると表示が消えてわかりにくいというお客さまから改善のご要望がありました。

そこで、ビン入りスパイスと袋入りスパイスの日付インクの材質を変更することで消えにくくなり、安心してご使用いただけるように改善しました。



日付インクの材質を検討し、変更しました

ユニバーサルデザイン

当社の方針であるお客さま起点の考え方や世界的な流れから、ユニバーサルデザインへのさらなる取り組みが必要という認識のもと、2003年4月にマーケティング本部長を総責任者とする「ユニバーサルデザイン検討チーム」を設立しました。

検討チームでは「お客さまの購入・使用・廃棄」の3つの視点から使いやすい仕様であるかを評価し、課

題を抽出しました。その課題の中から改善項目と対象分野を選定し、順次改善しています。

〈改善項目〉

- ・賞味期限の表示
- ・お問い合わせ先の表示
- ・開け口の表示と開けやすさ

〈対象分野〉

- ・ルウカレー、ルウシチューの外箱
- ・レトルトカレーの外箱・パウチ

ユニバーサルデザイン方針

ハウス食品は、「お客さま起点の考え方」から、安全・安心に加え、快適にお使いいただける製品づくりを行ってまいります。

1. 誰にでも作りやすく、使いやすい製品を目指します。
2. 誰にでもわかりやすい表示を目指します。
3. 誰にでも分別廃棄しやすい容器を目指します。

ひとくち解説

ユニバーサルデザイン

年齢、体格、身体的能力の違いにかかわらずできるだけ多くの人が利用でき、使いやすいように製品等をデザインすること。

2003年の具体的な改善実績

●ユニバーサルデザイン視点でのパッケージ

「開け口」をわかりやすく表示しました。

「お問い合わせ」欄を目立つ表示にしました。

「開け口」

【ルウカレー・ルウシチュー(外箱)】

【レトルトカレー(外箱・パウチ)】

「賞味期限」をわかりやすく表示しました。

ゴミゼロ推進とCO₂排出量の削減を展開しています

ゴミゼロ推進活動とCO₂排出量の削減を各工場を進めています。

今後は、プラント設計ガイドラインの運用や廃棄物量原単位の削減・最終処分率の一層の引き下げなどを中心に、継続的な取り組みを推進していきます。

ひとくち解説

PDCAサイクル

計画(Plan)を立てて、実施(Do)し、その状況を点検(Check)するとともに、システムの見直し(Action)を行うというサイクルを継続的に繰り返し、システムの改善を図ることです。



ISO14001の運用

1998年6月の静岡工場を皮切りに、2000年3月までに、全工場でISO14001を認証取得し、PDCAサイクルにより環境マネジメントシステムを運用しています。2002年度までは、工場ごとに目的・目標を設定して取り組みを進めてきましたが、2003年度からは環境活動生産部会で共通の目標を設定し、マネジメントを推進しています。

●内部監査状況

内部環境監査は、年1回ないし2回の頻度で実施しています。また外部環境監査は、毎年1回審査機関より受けており、2003年度は軽度不適合が1件、観察事項が14件という結果でした。

なお、2003年度末の内部環境監査員資格取得人数は、184名となっています。

●緊急事態対応訓練

各工場では、ISO14001の要求事項に基づき、緊急事態対応の訓練を実施しています。



静岡工場での緊急事態対応訓練(排水場外流出防止)

●環境関連法順守等の状況

2003年度中に報告対象範囲のグループ会社生産拠点での違法行為はありませんでした。寄せられた地域からのご意見は、それぞれ調査・対策を実施し、ご了解をいただいています。

●PCB保有量

東大阪工場、奈良工場、関東工場、サンハウス食品で、合わせてPCBを下記のとおり保有しています。「PCB廃棄物特別措置法」に基づき適正に保管し、所轄の役所に保有の届出をしています。今後、適正な処理が可能になるまで安全に保管します。

- ・PCBオイル：28リットル
- ・高圧コンデンサ：37台
- ・蛍光灯安定器：15台

●防災訓練

各工場では、火災の発生に備えて、避難、通報、消火などの防災訓練を行い、人命確保、敷地周辺への被害拡大防止に努めています。また東大阪工場と福岡工場では、それぞれの地域で開催された消防訓練の大会に参加し、いずれも優秀な成績を修めることができました。

ISO14001認証取得状況(関連会社含む)

取得工場	取得年月
静岡工場	1998年 6月
関東工場	1999年 11月
福岡工場	1999年 12月
奈良工場	2000年 1月
東大阪工場	2000年 3月
サンハウス食品	2000年 9月

審査登録機関

日本海事検定キューエイ(株)(NKKKQA)

2003年度の主な緊急事態対応訓練実績(関連会社含む)

	訓練の内容	実施月(参加人数)
奈良工場	火災を想定し、被害拡大防止、消火の訓練	2003年4月(22名)、7月(3名)、2004年1月(1名)
関東工場	次亜塩素酸ソーダ流出を想定し、工場外への流出を防ぐ訓練	2003年10月(23名)
福岡工場	食油の外部流出を想定し、工場外への流出を防ぐ訓練	2003年10月(25名)
静岡工場	冷媒漏れを想定し、連絡体制の確認と二次災害防止訓練	2003年10月(25名)
	地震による排水の場外流出防止とボイラー火災防止の訓練	2003年 8月(17名)
サンハウス食品	重油タンク等の崩壊対応で土のうの積み上げ訓練	2003年12月(17名)

2003年度の周辺地域からのご意見と対応(関連会社含む)

	内容	原因と対策	発生日
奈良工場	騒音	蒸気配管フランジより蒸気が漏れ、騒音が発生。高圧蒸気ラインを総点検して部品を交換。保全作業標準の作成と教育を実施した。	2003年11月20日
静岡工場	臭気	匿名の電話を受けたため、周辺自治会の会合で住民への意見聴取と臭気測定を実施。測定値は敷地境界線で基準内だった。	2003年 6月 6日
	臭気	袋井市役所をととして苦情を受けたため書面で報告。臭気測定を定期的実施し測定値を残す。	2004年 2月26日
サンハウス食品	臭気	排水処理施設の臭気を隣接地で感じる。汚泥貯留槽にふたをして消臭剤の散布を実施した。	2003年 6月18日

廃棄物及び最終処分量の削減

廃棄物の削減については、対2001年度生産金額比2.0%の削減を目標に活動した結果、製造に伴う廃棄物の低減、原料荷姿の改善などにより13.4%削減の4,120トンとなりました。

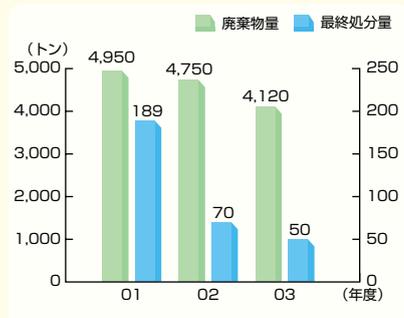
また、最終処分量の削減については、最終処分率1.20%の目標を掲げて、リサイクル推進等の活動を実施しましたが、結果1.22%となり、目標を達成することができませんでした。

●マテリアルリサイクルの推進

静岡工場でルウカレーをトレーに充填後発生するフタフィルム等の端材が廃棄物となります。工場内で粉碎後大型コンテナに収納してマテリアルリサイクル専門企業に委託し、造園資材等に再生利用しています。現在建設中の「六甲のおいしい水」生産工場である六甲工場でも造園資材としての利用を予定しています。

また、奈良工場では「六甲のおいしい水」の充填工程で発生したPETボトルの排出口スを粉碎し、文具や当社製品の包装資材として24トン再生利用しました。

廃棄物量及び最終処分量の推移



CO₂排出量の削減

CO₂排出量の削減について、対2001年度生産金額比1.3%の削減を目標に省エネルギー活動を実施し、その結果、3.95%の削減となりました。省エネルギー活動として、作業方法の見直しやエネルギーの効率的な利用を実施しました。

*電力使用量、燃料使用量、廃プラスチック・鋳物廃油の焼却量より、CO₂排出量を算出しています。

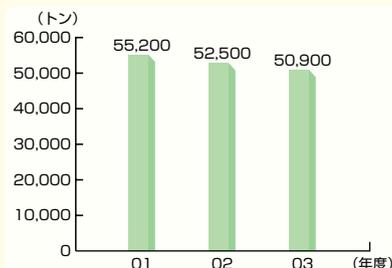
●プラント設計ガイドラインの導入

CO₂等排出物質の削減を確実に推進するため、「プラント設計ガイドライン」の導入を進めています。2003年度は、各投資案件をとおして事例研究を進めました。

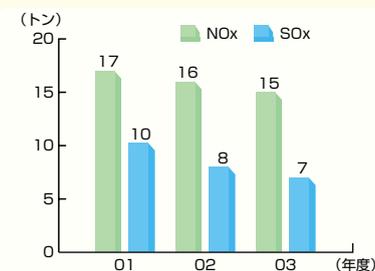
工場周辺地域の清掃活動

各工場では、地域に根ざしたさまざまな環境社会貢献活動を積極的に進めています。2003年度も、各工場地域での清掃活動を実施しました。

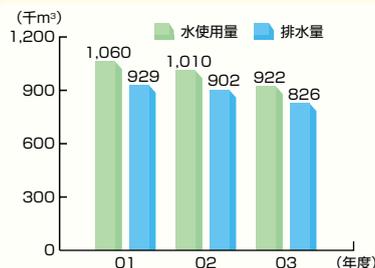
CO₂排出量の推移



NOx、SOx排出量の推移



水使用量と排水量の推移



Voice
ボイス

ゴミの削減を基本にリサイクルを進める

関東工場はゴミゼロをほぼ達成しました。社員全員による廃棄物削減の取り組みや分別収集をきちんと行ったことなどがその理由だと思えます。ゴミの削減とリサイクルはどちらも大切ですが、資源循環サイクルを考えてゴミの削減(排出抑制)に特に重点を置いています。リサイクルはゴミ削減を進めたうえで発生してしまったものについて考えるように

しています。リサイクル先の確保は大きな問題です。安心して任せられる業者の選定と継続的な処理の確認が大切です。

企業(工場)の立場では、環境影響を的確に把握し自主的及び継続的に負荷を低減しながら、会社としてのメリットを生むことが必要です。段階的にあせらず地道かつ継続的に進めることが大切なのではないでしょうか。

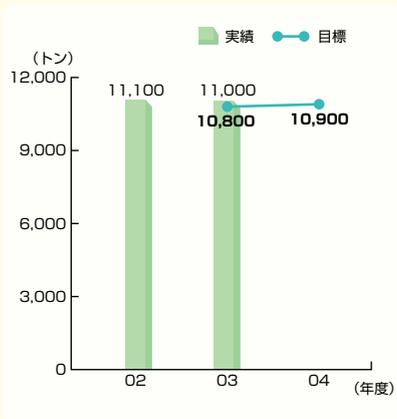


関東工場工場長
大北明

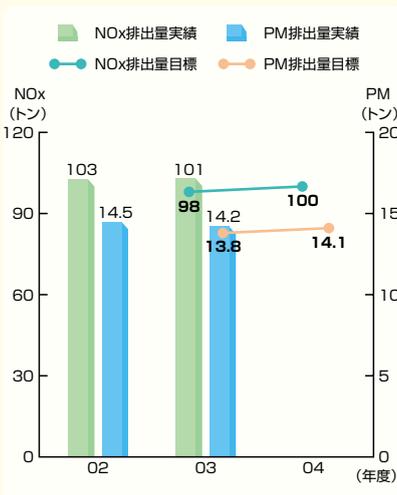
輸送時のCO₂排出量の削減を目指しています

モーダルシフトへの移行や燃費効率の向上、NOx排出量の削減など、輸送による環境影響への負荷低減に取り組んでいます。今後はトラックの天然ガス車への切り替えなどとおして、協力会社にも環境に対する配慮を積極的に呼びかけていきます。

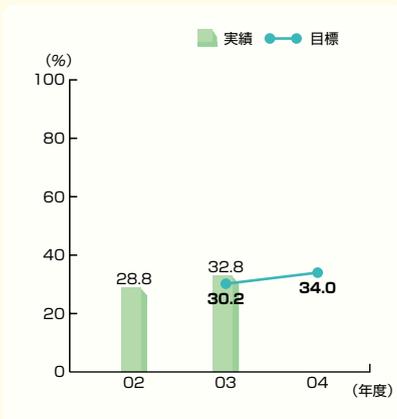
CO₂排出量の推移と目標



NOx、PM排出量の推移と目標



モーダルシフト率の推移と目標



物流部門の取り組み

●CO₂排出量の削減

輸送時に発生するCO₂の排出量削減については、対2002年度比3.4%削減を目標に掲げ、モーダルシフトの推進、燃費効率の向上に取り組まれました。エコドライブの推進や大型コンテナの採用などに取り組まれましたが、1.5%の削減にとどまりました。今後も輸送時におけるCO₂排出量の削減に努めます。

●モーダルシフト

地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減のため、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフト推進に取り組んでいます。2004年3月末のモーダルシフト率*1は、2003年3月末の28.8%から32.8%へ向上しました。

●大型鉄道コンテナの採用

2003年11月より、ヤマト運輸(株)様との共同運用で、九州エリアから関東エリアへの製品輸送をトラック輸送から大型鉄道コンテナ(31フィートコンテナ)による鉄道輸送にシフトする試みを開始しています。この結果、従来のトラック輸送時と比べてCO₂排出量を年間561トン*2削減できる見込みです。

なお、この取り組みは国土交通省が主催する「環境負荷低減プロジェクト」で認定された活動となっています。



埼玉配送センター

*1: モーダルシフト率 = (鉄道・船舶輸送重量 × 距離) ÷ (総輸送重量 × 距離)

*2: CO₂排出量削減量の計算根拠

〈トラック輸送の場合〉

$$3,000(\text{トン}) \times 1,240(\text{km}) \times 178(\text{g-CO}_2/\text{tkm}) \times 10^{-6} = 662(\text{t-CO}_2/\text{年})$$

〈鉄道輸送の場合〉

$$3,000(\text{トン}) \times 1,184(\text{km}) \times 21(\text{g-CO}_2/\text{tkm}) \times 10^{-6} + 3,000(\text{トン}) \times 50(\text{km}) \times 178(\text{g-CO}_2/\text{tkm}) \times 10^{-6} = 101(\text{t-CO}_2/\text{年})$$

$$\text{よって、CO}_2\text{排出削減量は、} 662(\text{t-CO}_2/\text{年}) - 101(\text{t-CO}_2/\text{年}) = 561(\text{t-CO}_2/\text{年})$$

*計算の基礎データ

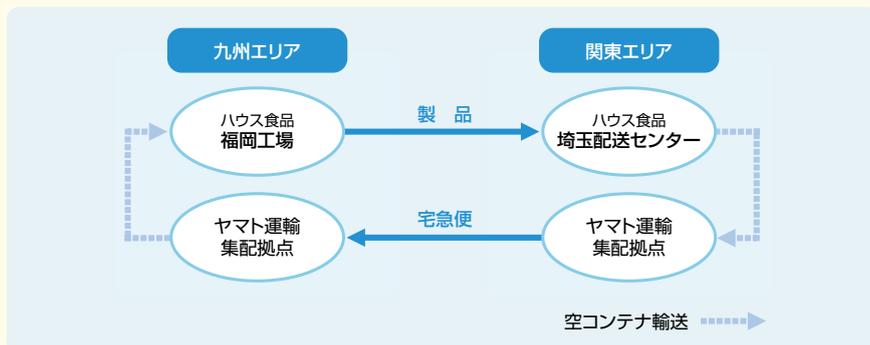
1年間の輸送量: 3,000トン

関東～九州までの輸送距離(トラック): 1,240km

関東～九州までの輸送距離(鉄道): 鉄道1,184km、トラック50km

CO₂排出量原単位: (営業用普通トラック) 178g-CO₂/tkm (鉄道) 21g-CO₂/tkm

コンテナ共同運用の仕組み



ハウス物流サービスの取り組み

●グリーン経営認証取得を目指して

国土交通省が設定するグリーン経営認証の取得を目指して、2004年1月から活動を開始しました。7月の認証取得を目標に活動を進めています。主な取り組み内容は以下のとおりです。

- ・エコドライブの徹底と燃費効率5%改善
- ・車両の点検、整備の基準順守
- ・低排出ガス車の導入
- ・廃車・廃棄物の適正な管理、梱包材の排出抑制



ハウス物流サービスの環境方針

●規制対応車両への切り替え

条例により、特定の地域では基準を超える量のNOx(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)を排出する自動車の保有を禁止しています。

ハウス物流サービスでは、条例に適合した車両の使用やPM除去装置の装備により、規制にいち早く対応しています。



排ガス規制適合車に貼られているステッカー

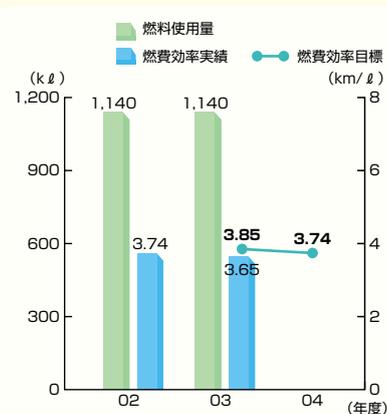
●エコドライブの推進

タイヤ空気圧チェック、経済速度の励行、定速走行の励行、過積載の防止、黒煙チャート紙に基づく排ガスチェックを行っています。これらの日常的な取り組みをとおして、一人ひとりがエコドライブの意識を高めています。



排ガスチェックの実施

燃料使用量と燃費効率の推移と目標



ひとくち解説

グリーン経営認証

国土交通省及びエコモ財団が、一定レベル以上の環境保全への取り組みをしているトラック事業者を対象に、グリーン経営推進マニュアル及びチェックリストに基づいたグリーン経営認証制度のことを指します。

Voice

ボイス

環境負荷を低減させる鉄道コンテナによる輸送を展開

コンテナ輸送を日本貨物鉄道(株)(JR貨物)様からの提案を受け、コンテナの自社開発や企画立案に参画しました。

2003年10月に大型鉄道コンテナ(31フィートコンテナ)が完成し、11月から4台のコンテナにより福岡から東京の間でルウカレー輸送をしています。東京から福岡の間はヤマト運輸(株)様が使用されているため共同利用ができています。毎日の運行のため、福岡・東京

間の荷物を安定的に供給することが非常に重要です。

この他、来期にはモーダルの着実な実施やハウス物流サービスとともに納品トラックを天然ガス車等の環境対応型の車両へ切り替えることなどを順次進めていきます。さらにハウス物流サービスをはじめとする協力物流会社のグリーン経営認証取得の推進を考えています。一歩一歩着実に実行を重ねていく中から成果を出していきます。



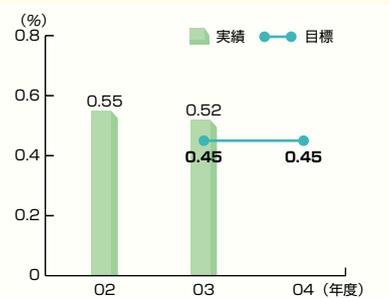
SCM部業務推進課課長 岡本雄一

日常的な環境負荷の削減に努めています

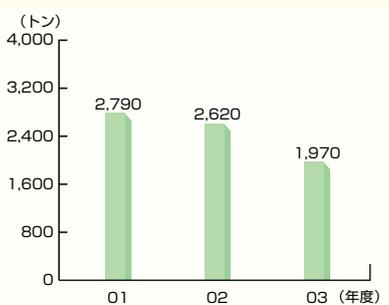
2003年度から環境活動が全社で本格的にスタートしました。

廃棄物量や電力使用量の削減、営業車両等における低排出ガス車の導入率アップ、販促物廃棄ゼロなど、環境目標の達成に向けた積極的な取り組みを普段の業務の中で展開しています。

返品率の推移と目標



製品廃棄物の推移



低排出ガス車導入率の推移と目標



製品廃棄の削減

ハウス食品では、製品廃棄の削減を重要視しています。2003年度より、新製品販売目標の達成と返品率低減を目標に掲げ、活動を推進しています。

返品率は、目標未達成となりましたが、前年よりも低下したことなどから、製品廃棄量の発生を削減できました。

販促物廃棄ゼロへの取り組み

2003年度は、「販促物の廃棄ゼロ」を目標に取り組みました。結果は、廃棄件数57件、廃棄重量904.5kgでした。未達成の理由としては、販促物の発注と活用における所課、個人管理の不徹底があげられます。2004年度も引き続き、販促物の廃棄ゼロを目標に取り組みを進めます。

営業車両の環境配慮

営業部門でもCO₂等排出物質の削減を推進するために、営業車等の低排出ガス車2005年度導入率70% (2003年度目標：40%) を目指して活動を進めるほか、エコドライブを習慣化するための取り組みを実施しています。

2003年度末の低排出ガス車導入率は44.6%になりました。

●エコドライブのための主な取り組み

- ・アイドリングストップのステッカーを全車両に貼付
- ・駐車中のアイドリングストップを励行
- ・JAFと協力して「エコドライブ宣言」を実施

〈エコドライブ宣言の具体事例〉

- ・タワーパーキング待ち、踏切待ちでのアイドリングストップを継続して実施します。
- ・省エネルギー速度での運転を心掛けます。



アイドリングストップステッカー

お客様環境対応への協力

2003年度は、「お客様環境対応の情報入手」を目標に取り組みました。情報収集件数は40件ありましたが、情報を次に活かす活動が、まだできていないという段階です。2005年度までには、お客様環境対応への協力が実施できるよう努めてまいります。



ゴミの分別が当たり前のものとして定着

広島支店では、分別ゴミ箱を設置しました。当初は、間違いがあったり、面倒だという意見がありましたが、今は分別が当たり前のようになり浸透してきました。わかりにくいものについては、確認をしてから捨てるようにしてもらっていますし、間違っただけで分別をしている人には正しく分けて捨てるように伝えています。

紙類はリサイクルするこ

とで、以前よりも紙くず類にまわるゴミの量が減りました。裏紙はコピーに再使用しているため、用紙の補給回数は以前よりも少なくなりました。

広島市では、2004年4月から「燃やせないゴミ」の分別が3種類に分かれて分別が合計8種類になります。「捨てればゴミ、使えば資源」の気持ちでこれからもがんばっていききたいと思います。



広島支店業務課
村越ゆかり

廃棄物量削減・リサイクル推進

廃棄物量については、対2002年度比で、2003年度5%の削減目標を掲げました。また、2005年度にリサイクル率90%を目標に活動を推進しています。2003年度の廃棄物量は470トンで、2002年度比17%と大幅に削減できました。また、東京・大阪両本社でリサイクル業者の選定も進み、2004年度よりゴミゼロ事業所達成の取り組みを積極的に開始します。

●廃棄物量削減の主な取り組み

- ・プリンタ両面印刷の設定(全社的取り組み)
- ・事務用品のリユース
- ・マイカップの利用推進



大阪本社のリユースコーナー

●リサイクルの主な取り組み

- ・機密文書のリサイクル
- ・紙コップのリサイクル
- ・分別・計量の実施(全社的取り組み)
- ・リサイクルトナーへの切り替え(全社的取り組み)



シュレッダー車での裁断(広島支店)



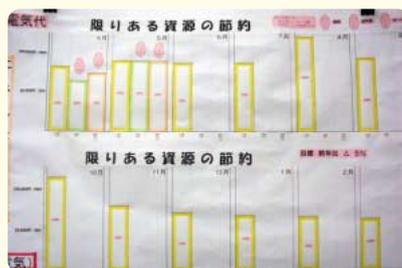
年間約17万個をトイレットペーパーにして再生利用(東京本社ビル)

省エネルギー

オフィス部門における電力使用量については、対2002年度比で2003年度2%を削減目標に取り組んだ結果、6.8%と大幅に削減できました。

●省エネルギーの主な取り組み

- ・消灯活動(トイレ、給湯室など不使用箇所の消灯の徹底)(全社的取り組み)
- ・エアコンの設定温度調整(冷房時:28℃、暖房時:22℃)
- ・ショーケースの夜間消灯



オフィスで進めている電気の節約(東日本受注センター)

グリーン購入の推進

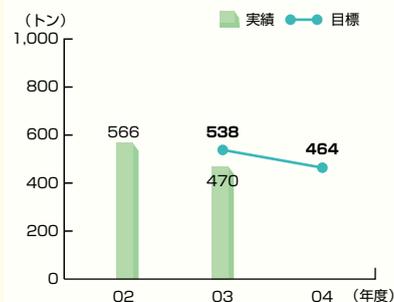
製品やサービスを購入する際に環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで買い入れを行う「グリーン購入」を進めています。

OA用紙、ファイル、ノート、消しゴム、ボールペンの5つの必須アイテムの購入率はほぼ100%で、その他リサイクルトナーの使用なども積極的に進めています。

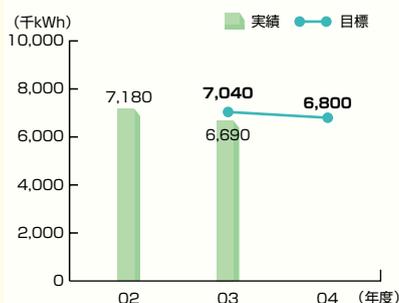
清掃活動の実施

高松支店では、2003年度も「支店クリーンデー」を設けて、毎月1回周辺道路、花壇などに捨てられているゴミの清掃に取り組みました。

廃棄物量の推移と目標



電力使用量の推移と目標



月に1度の周辺清掃(高松支店)

ひとくち解説

低排出ガス車

国土交通省の「低排出ガス車認定実施要領」に基づく認定自動車で、平成12年排出ガス基準と比較した排出ガスの低減割合で、超(75%)、優(50%)、良(25%)の3種類の低排出ガス車があります。また、新たに2003年10月から、平成17年排出ガス基準よりも排出ガスを低減させた自動車の認定制度も導入されております。

全社的な環境マネジメントを推進しています

各部署に環境活動責任者、環境委員を選任し、具体的な対応に力を入れています。

また、役員・部署長への学習会による環境経営への理解の促進や

「オフィス部会ニュース」発行による情報提供など、社内での環境教育にも広く取り組みました。

環境活動推進体制

ハウス食品では、1992年に第1次環境委員会を発足し、1994年に環境理念と行動方針を制定。2002年には、環境活動担当役員を設け、全社の環境活動の方向性を決定する環境政策会議や専任部署である環境活動推進室を設置しました。

活動を全社一丸となって推進するために年2回開催する環境政策会議のもとに既存の組織の枠組みを超えた6つの部会を設け、さらに2004年1月には新たに海外部会を設けました。各部署には、環境活動責任者、環境委員を選任して、具体的な施策を実施するなど、関係会社を含めたハウス食品グループ全体として環境活動を推進しています。

環境方針

環境理念

私たちは、おいしさと品質と安全にこだわり安心できる食品づくりに努めるとともに、地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して恵み豊かな地球の存続に貢献します。

行動指針

1. 事業活動全般（調達・生産・物流・販売）について、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・再資源化及び地球温暖化物質等の排出抑制に努め、汚染の予防を推進します。
2. 原料調達から消費に至るまで、各段階で環境に配慮した商品開発に努めます。
3. 環境に関わる法律を順守するとともに、自主基準を設定し事業活動を行います。
4. 環境目的・目標を定め定期的に見直すことにより、環境活動の継続的改善を図ります。
5. 環境教育を通して環境意識の向上を図り、社員全員が環境活動に積極的に取り組みます。
6. 社内外に必要な環境情報を公開します。

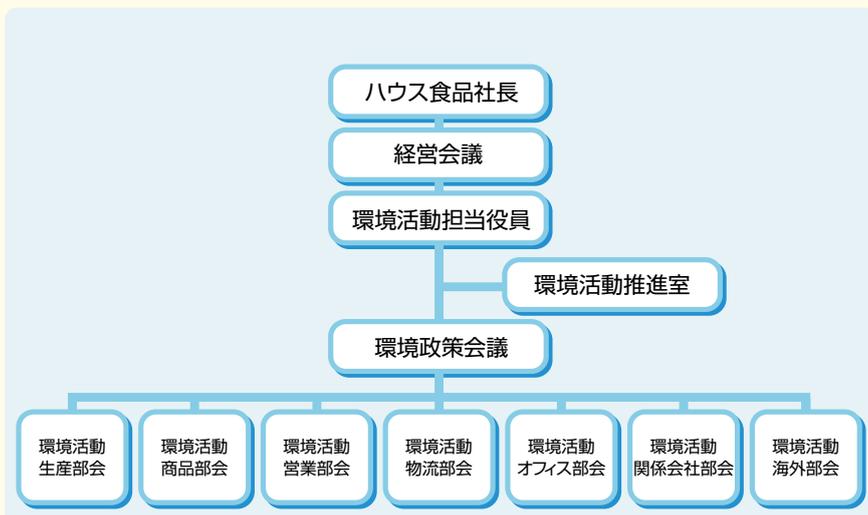
2002年11月26日制定

環境教育・啓発

2003年度から環境活動が全社的に始まったこととあわせ、役員、新入社員への教育を中心に、さまざまな機会をとらえて環境教育活動も充実させました。2003年度の主な活動は以下のとおりです。

- ・新入社員への環境教育
- ・役員・部署長環境学習会
- ・オフィス部会ニュースによる啓発活動
- ・各工場でのISO14001に基づく教育
- ・イントラネットによる環境情報提供
- ・社内報による環境活動情報の提供
- ・各事業所訪問による啓発活動

環境活動推進組織図



新入社員研修での環境教育



関東工場での啓発活動

●環境意識調査の実施

全社的な環境マネジメント体制のもとで環境活動を実施し、1年間の活動により社員の意識がどのように変化したかを確認するためにアンケートを実施しました。約270名から回答があり、「環境意識が向上したと感じられる」という意見が多く見られました。

その理由としては、分別、両面印刷、アイドリングストップなど身近な取り組みから環境活動を実施する社員が増加したこと、「環境レポート」をとおして他部署の活動を知り社全体の取り組みが理解できたことなどがあげられました。

環境会計

生産部門では2000年度から、ソマテックセンターでは2002年度から、環境会計をそれぞれ導入しています。

2002年度と比較して2003年度は100,117千円コストが減少しました。焼却炉の撤去を2002年度に実施したこと、排水処理費用や公害防止設備のエネルギー費用等が減少したことが主な原因です。

投資の内容は、関東工場及び福岡工場における排水処理設備にかかわるものです。

2004年度には、対象範囲を本社・支店を含む全社へ拡大し、継続的・効果的な環境保全活動につながる環境経営ツールとして活用したいと考えています。

ひとくち解説

環境会計

企業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定する仕組みのことです。

2003年度の環境会計

集計範囲：ソマテックセンター、生産部門、本社一部（容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託費用、製品廃棄に係る費用、環境報告書発行費用）
（単位：千円）

環境保全コスト		設備投資額	費用
1. 事業エリア内コスト		100,497	590,864
内訳	①公害防止コスト	100,497	214,510
	②地球環境保全コスト	—	27,933
	③資源循環コスト	—	348,421
2. 上・下流コスト		—	101,997
3. 管理活動コスト		—	16,111
内訳	①環境教育のためのコスト	—	429
	②環境マネジメントシステム構築、運用、認証取得コスト	—	5,701
	③環境負荷監視・測定コスト	—	4,681
	④環境情報の開示、環境広告のためのコスト	—	5,300
コスト合計		100,497	708,972



本社のゴミゼロ活動への意識を高める提案

オフィス部会では、部会所属事業所に関する環境データ（エネルギー・廃棄物量）の収集、目標進捗状況（電力使用量・廃棄物量の削減状況）の把握、具体的な取り組みに向けた啓発活動の実施や「オフィス部会ニュース」の発行等を担当しています。取り組みを進める中で、環境活動に積極的に協力していただける社員も着実に増えてきました。私たちの部署でも、昼

休みにパソコンの電源を消しに戻ったり、分別BOXの前で考えながら廃棄物を処分したりする姿を頻繁に見かけるようになりました。

2004年度は大阪本社ゴミゼロ達成を目標に取り組んでいきます。「やらされている」「やらなくては」という意識の差で環境活動は限界が決まってくるのかもしれませんが、社員個人個人の意識が大切だと思います。

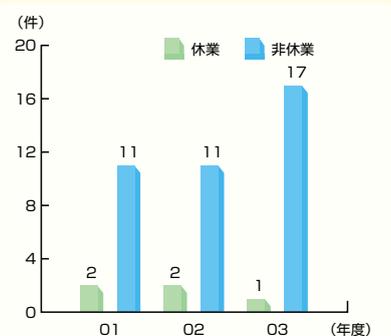


総務部庶務課
壺井奈津子

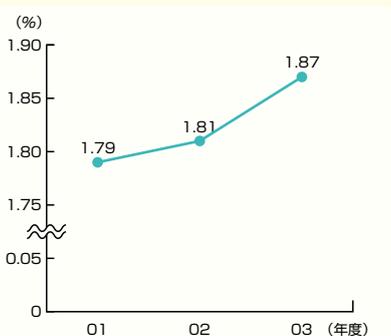
企業としての責任と役割を積極的に果たしています

社員の健康で安全な労働環境を確保することが重要と考え、さまざまな人事制度を設けています。また、カレーライスマラソンやハウスファミリーウォークなどをおして地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいます。

労働災害件数の推移



障害者雇用率の推移



人事関連制度

ハウス食品では、「社員一人ひとりが、〈自立〉〈変革〉の意識を持ったチャレンジングな組織」「社員一人ひとりが、自己実現できる魅力的な職場」を目指して、さまざまな施策に取り組んでいます。

仕事と家庭生活の両立支援、多様なライフプランへの支援などをおして、社員の多様な価値観を実現する「働きがいと働きやすさ」を日々追求しています。



育児休業者の職場復帰支援プログラム

●安全衛生・健康管理

全事業所で定期的に安全衛生委員会を開催し、職場での安全衛生に関する啓発活動に努めています。

2001年以降の労働災害件数は、左のグラフのとおりです。

●雇用環境の整備

障害者の法定雇用率(1.8%)を最低限の水準と考え、法定雇用率の達成と維持に努めています。

また、仕事と家庭生活の両立を支援するさまざまな制度を導入しています。

主な制度

分野	項目	概要
健康管理	メンタルヘルスケア	労使共同でメンタルヘルスケアのための学習会を実施しています。外部の専門機関と契約し、電話や面接によるカウンセリングが受けられる体制にしています。
	歯のクリニック	年1回、各事業所で専門の歯科衛生士による歯の検査、衛生指導を受けることができる制度を設けています。
	人間ドック	社員及び配偶者に対して、人間ドックの受診補助を行う制度を設けています。
	健康診断	定期健康診断の実施、産業医による健康相談に加えて、外部専門機関と契約し、24時間体制で電話による健康相談を実施しています。
休暇	リフレッシュ休暇制度	勤続年数満10年、15年、20年に達した社員を対象に有休を使用し、規定の連続した休暇を取得する制度です。休暇取得時には一時金も支給しています。
	ボランティア休暇制度	社会貢献の一環として、社員の自発的なボランティア活動への参加を支援する制度です。1回のボランティア活動につき20日以内の休暇を付与しています。
セクシャルハラスメント対応	セクシャルハラスメントの防止	セクハラ防止ガイドブックの作成をはじめ、さまざまな形で社内の啓発活動を実施しています。また、各事業所に労使の相談窓口を設置するとともに、イントラネットにも相談窓口を開設しています。
育児・介護関連	育児援助制度	社員が満1歳に満たない子供を養育する場合に、満1歳に達するまでを限度とし休業できる制度です。その他、短時間勤務ができる育児勤務制度もあります。
	介護援助制度	介護すべき家族を持つ社員が勤務を継続しながら介護を行うための休職制度です。期間は、7ヵ月を限度とした連続期間です。その他、短時間勤務ができる介護勤務制度もあります。
	育児休業者の職場復帰支援プログラム	出産・育児がキャリア開発の妨げにならないよう、休業中の教育支援プログラムを導入しています。スムーズな業務復帰への支援体制をさらに強化していきます。

社会貢献活動

ハウス食品では、地域社会との交流を大切に考え、文化・スポーツ・芸術への支援や、環境ボランティア活動への参加など、社会とのコミュニケーション活動を行っています。

●心と体の健康づくり支援

たんのカレーライスマラソンに協賛

第1回より協賛し、毎年参加者にはおみやげを用意し、支援を続けています。



札幌支店協賛「第18回たんのカレーライスマラソン」

ハウスファミリーウォークに後援

500名のお客さまに名古屋の名所歩き(約10km)を楽しんでいただきました。



名古屋支店後援「ハウスファミリーウォーク」

カレー再発見フォーラムを主催

このイベントは、新聞社(4社)の後援を受けて開催しました。大阪の会場では「カレーのうまさを科学する」をテーマに、京都大学大学院の伏木亨教授による講演やパネルディスカッションが行われ、会場では約

600名のお客さまが興味深く聞き入られました。



「カレー再発見フォーラム」でのパネルディスカッション

その他：「第13回バーモントカップ全日本フットサル大会」後援

●地域文化保護

子供山笠教室に協賛

第2回から協賛しているこのイベントも、22回目を迎えました。地元以外の小学生300人にも体験してもらうため、参加募集の協力をしました。



福岡で開催された「子供山笠教室」

その他：「親子ペアの野外体験プログラム〈親子ふれあいの旅〉」共催

●芸術・文化支援

ミュージカルに共催

2003年で9回目を迎えた「貸切りミュージカル」。わかりやすいストーリーで舞台芸術の素晴らしさをファミリーで楽しんでもいただけるミュージカルを2003年度も共催しました。



ミュージカル「アルプスの少女ハイジ」(劇団イマジン)

●環境保全活動への参加

「クリーンアップなら」に参加

奈良工場、東大阪工場、大阪本社から52名が、奈良県内19カ所で開催された「クリーンアップならキャンペーン」清掃活動にボランティアとして参加しました。



2003年9月「クリーンアップならキャンペーン」

枚岡梅林清掃に参加

勤労者マルチライフ支援事業主催の清掃活動に、東大阪工場等から7名参加しました。



2004年2月「枚岡梅林清掃」

グループ会社の取り組みをご紹介します

2003年度からハウス食品グループとして環境活動に新たに加わった「デリカシェフ」「ハウスフーズアメリカ」の環境活動をご紹介します。

VoicE デリカシェフ

デリカシェフの本社及び各工場事務所では、事務所空調温度設定を徹底しています。暖房20℃、冷房28℃の徹底を実施。本社事務所では、電力量前年対比15%以上の節電という効果があがりました。

省エネルギーについては電気、燃

料に関して総量削減に取り組んできましたが、生産数量が大幅に増加したことから目標未達成となりました。動植物性残さの削減については原単位あたりでの削減を目標に取り組みましたが、野菜の歩留りが向上したにもかかわらず工程ロスや見込みロスが増加して未達成となりました。



無駄を厳しくチェックして省エネルギー化を進める

デリカシェフでは、環境活動の取り組みはいくぶん遅れていますが、昨年より全部署で改善テーマを掲げて実践することで、意識は上がってきています。しかしチルド製品を製造しているため、部屋の温度を一定に

保つ必要があります。消費電力の大半がこの空調で占められ、かつ一年中休みがないため実績数値を下げるには難しい面もあります。今後は無駄な利用がないかをチェックし、省エネルギー達成を目指します。



デリカシェフ 富久安平

環境目標(2004年4月~2005年3月)

- **廃棄物量削減**
(対2003年度売上数量比)
 - ・動植物性残さ: 3%削減(上尾・大宮・戸田)、2%削減(習志野)
- **省エネルギー**
(対2003年度売上数量比)
 - ・電力使用量: 0.5%削減(全工場)
 - ・LPG使用量: 0.5%削減(戸田・習志野)
 - ・都市ガス使用量: 0.5%削減(上尾・大宮)
- **グリーン商品購入の促進**
(対2003年度比)
 - ・購入率: 3%増

会社概要

社 名: 株式会社デリカシェフ
 所 在 地: 〒362-0021 埼玉県上尾市原市324番地1
 資 本 金: 402百万円
 事業内容: 惣菜・焼成パン・デザート等の製造
 工 場: 上尾・大宮・戸田・習志野

VoicE ハウスフーズアメリカ

2003年11月から廃棄物の発生量、エネルギー消費量の測定を開始し、準備期間を経て、2004年1月から環境活動への取り組みを正式にスタートしました。廃棄物の大半を占める「おから」を家畜飼料としてリサイクル処理していることなどにより、

99%以上をリサイクルしていることが確認されました。



社内での分別廃棄の実施



文化・習慣・言葉の違いを超えた環境保全活動

環境保全に関する従業員の知識が日本人に比べてまだまだ少ないため、社内での分別習慣が身につくまで「おから」「製造に伴う廃棄物」「段ボール」「廃プラスチック類」「その他のゴミ」の5種類

から始めました。文化・習慣・言葉の違いに戸惑いもありますが、従業員への環境啓発に従事し、微力ながらも地球環境の保全に貢献したいと考えています。



ハウスフーズアメリカ 中村和央

環境目標(2004年1月~12月)

- **廃棄物量削減**
 - ・廃プラスチック類: 10%削減
 - ・紙くず類: 5%削減
- **省エネルギー**
 - ・電力使用量: 5%削減
 - ・水道使用量: 3%削減

2003年11月、12月の実績をもとに2004年度目標を設定しています。ただし、紙くず類については、分別開始時点との比較としました。

会社概要

社 名: House Foods America Corporation
 所 在 地: 7351 Orangewood Ave, Garden Grove, California 92841, U.S.A
 資 本 金: 2,350千USD
 事業内容: アメリカにおける豆腐及び大豆関連製品の製造販売・ハウス食品製品の輸入販売・カレーレストラン事業の展開

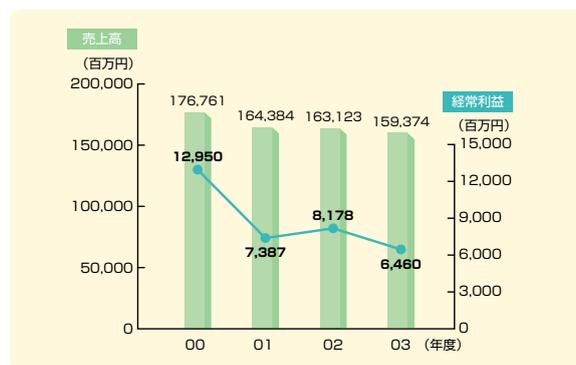
ハウス食品環境年表

1980年		HPI委員会活動開始
1992年	10月	第1次環境委員会発足
1994年	4月	環境理念、行動方針制定
1996年	7月	第1次環境委員会解散
	8月	第2次環境委員会発足
1997年		全工場で省エネルギー活動開始
1998年	1月	HPI委員会をHTI委員会に改称
	6月	静岡工場ISO14001認証取得
	8月	塩ビ系包装資材全廃
	12月	福岡工場ボイラー燃料、 重油から都市ガスに転換
1999年	11月	関東工場ISO14001認証取得
	12月	福岡工場ISO14001認証取得
2000年	1月	奈良工場ISO14001認証取得
	2月	奈良工場ボイラー燃料、 重油から都市ガスに転換
	3月	東大阪工場ISO14001認証取得
	10月	5工場環境会計集計開始
2001年	4月	全社環境タスク発足
2002年	3月	東大阪工場焼却炉撤去
	7月	環境活動推進室設置
	11月	環境宣言、新環境方針、 環境活動推進組織発表
	12月	福岡工場焼却炉撤去
2003年	1月	静岡工場焼却炉撤去
	3月	奈良、関東工場焼却炉撤去
	3月	「資源の有効な利用の促進に関する法律」 に基づき容器包装識別表示完了
	4月	全社環境活動開始
	8月	「環境レポート」を初めて発行
2004年	1月	環境活動海外部会設置

会社概要

社名	ハウス食品株式会社
本社所在地	東京本社：〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号 大阪本社：〒577-8520 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
創業	1913年(大正2年)11月11日
資本金	9,948百万円(2004年3月31日現在)
売上高	159,374百万円(2003年度)
従業員数	2,585名(2004年3月31日現在)
事業内容	食品製造加工並びに販売、その他
主要な製品	[香辛食品類] バーモントカレー、特選生わさび 等 [加工食品類] 北海道シチュー、うまかつちゃん 等 [調理済食品類] スープスパゲティ 等 [飲料、スナック類他] 六甲のおいしい水、とんがりコーン 等

業績の推移



編集後記

多くの方々のご協力をいただき2度目の「環境レポート 2004」を発行することができました。

昨年発行いたしました「環境レポート 2003」に比較し、1年間の活動成果をデータとしてお伝えするよう心がけました。また、「環境レポート 2003」に対するアンケートのご意見を参考に文章での説明を少なくし、写真、グラフでの説明を多くするよう工夫しました。また、好評でありました「ひとくち解説」は引き続き掲載いたしました。

食品企業として、お客さまに安心してお使いいただける安全な食

品をお届けすることが大きな使命と考え、またく包装資材由来の廃棄物排出」という間接影響への取り組みが重要であるという認識から、「製品の安全と安心」、「製品の環境配慮」に対する取り組み内容に関する情報をお伝えするように配慮しました。

なお、来年も6月末までにお届けできるように努めてまいります。添付のアンケート用紙にご意見、ご要望をご記入のうえ、お送りくださいますようお願い申し上げます。

ハウス食品

環境レポートに関するお問い合わせ

ハウス食品株式会社 環境活動推進室

〒577-0801

大阪府東大阪市小阪2丁目2番28号

TEL.06-6788-1289 FAX.06-6783-3110

e-mail:eco@housefoods.co.jp

発行 2004年6月



古紙配合率100%再生紙を使用しています

